

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-12-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、その機会に恵まれない人たちに出会いの場を供給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	婚活イベントにおけるカップル成立数	年間を通じた婚活イベントでのカップル成立数 (R3目標値はカップル成立率)	組	目 標	20	20	40%
				実 績	11	3	/
				達成率	55.0%	15.0%	/

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	242 千円		638 千円		772 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		3,541 千円		3,846 千円		4,147 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		3,541 千円		3,846 千円		4,147 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	民間委員の活動を町がバックアップする位置付けの事業であり、民間委員の主導でイベントを企画・運営する協働事業となっている。参加者情報の管理などは町が行っており、行政の持つ信頼性を前面に押し出すことで信用性を高めており、民間と町の特性を生かした役割分担をしている。
公平性	A	参加申込者が募集人数を超えた場合は抽選を行いつつ、できるだけ多くの方にイベントに参加していただけるよう対応している。また、イベントにかかる費用も全て町の予算で賄うのではなく、参加者に応分の費用負担を求めており、参加者負担の原則に基づいてイベントを運営している。
効率性	A	イベントの企画立案や当日のイベント運営などは民間の委員が行っているため、業者委託などによるイベント運営を行っている他の自治体などと比較しても格段に安価な金額で、手作り感のあるイベントを行うことができている。
達成度	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和2年度はイベント実施回数が1回となった。カップル成立数については、目標値を大きく下回ったが、これまでに14組の成婚が確認できており、最終的に結婚から町への定着が期待されるので、長期的に地道に活動を続けていく必要がある。

総合評価	手法改善	令和2年度は1回のイベントを実施し、30人の応募があり、抽選等により11名に参加いただいた。委員のきめ細やかで手作り感のあるイベント運営は好評を得ているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント実施は1回となっている。女性や、下諏訪町民の集客のために、新たな広報手段を検討するとともに、プロジェクトを周知する活動を併せて実施したい。
	手法改善の内容	広報手段の検討とプロジェクトの周知
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	イベント実施が1回に留まり、改善を要するため。

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目標	3	3	3
				実績	2	3	/
達成率	66.7%	100.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	630 千円		6,763 千円		3,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		1,290 千円		7,405 千円		3,675 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,290 千円		7,405 千円		3,675 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性	A	適切である 補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要な以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度	B	目標値どおりである 当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施している。

総合評価	拡充	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知と適正な助成に努める。令和3年度から停電時の安全な地域コミュニティ活動の支援と災害時の避難所機能向上の観点から蓄電システム設置を補助メニューに追加することとした。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和3年度から蓄電システム設置を補助メニューに追加し、制度の拡充を図ることとしたため。

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	民公協働の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-26-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民参加による個性豊かなまちづくりのため、民公協働の理念啓発を推進する。 下諏訪力創造チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりサポーター制度、地域コミュニティへの小型除雪機貸出しなどを通して、住民の自主的・主体的な活動を支援・推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	下諏訪力創造 チャレンジ事業支 援金申請件数	同左	件	目 標	15	15	10
				実 績	10	10	/
達成率	66.7%	66.7%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	5,541 千円		5,590 千円		5,695 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,724 千円
事業費合計 C (A+B)		10,160 千円		10,082 千円		10,419 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		10,160 千円		10,082 千円		10,419 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	協働のまちづくりを推進するため、町民が自主的・主体的に取り組む公益的な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要がある。
公平性	A	チャレンジ事業支援金の申請に係るプレゼンテーションは公開で行われ、町民代表で構成される審査会が審査をしている。町民の理解が得られる形で事業が展開され、その結果を公表する事によって公平性を保っている。
効率性	A	町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課を指定しているが、直接行政が事業執行するものではないため、効率的に進められているとともに、町も関与した形で事業が行われている。
達成度	C	令和2年度の申請件数は、2次募集の件数を含め10件となっており、目標とする申請数には達しなかった。10件中8件が新規申請であり、今後も支援金制度や説明会の開催を含めた広報を行うとともに、申請に対する適切な支援を行う。

総合評価	手法改善	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をってもらうなどチャレンジ事業の周知を図ることや、申請に対する適切な支援を行うことが必要。2年度は、町広報誌クローズアップしすわ等を活用し、事業報告の周知を行った。補助限度額(100万円)に近い申請金額を要望する申請が増えているが、少額の申請でも可能であることを周知していきたい。
	手法改善の内容	事業名称を「地域の活力創生チャレンジ事業」に変更した。支援金により整備した施設や物品等には、支援金の交付を受けた年度及び支援金を活用した旨を表示することとした。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	事業の周知や申請に対する相談等も積極的に行っていたが、名称、事業実施内容等を変更したため、手法改善となった。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-32-01・34-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民、事業者、職員などに対し、平成28年3月に策定した「第5次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:平成28年度から令和2年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数/委員総数	%	目 標	34.0	35.0	40.0
				実 績	30.2	31.0	
達成率	88.8%	88.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	291 千円		593 千円		144 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		3,590 千円		3,801 千円		3,519 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,590 千円		3,801 千円		3,519 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 「協働を検討すべき」としているが、町や民間、家庭なども含め全てにおいて「男女共同参画社会を構築する」ことが肝要であり、町も含めて『社会全体で』それぞれの役割を果たしながら進めていく必要がある。
公平性	A	適切である 男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解したうえで、それぞれの権利を守るということが、ひいては人権を守ることにともつながり、非常に貴重なテーマである。
効率性	B	検討の余地がある 各区男女1名ずつ計2名の代表からなる推進委員会を中心に啓発活動を行っている。多くの町民が男女共同参画を詳しく知り、意識していくことが必要であるが、推進方法については、今後検討の余地がある。
達成度	C	目標値以下である いくつかの団体で女性の参加が増えてきているが、令和2年度は目標値を下回った。今後、各団体へ女性が参画できるよう、地道な周知啓発が必要となってくる。

総合評価	縮 小	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」策定のため、令和2年度予算が増加したが、計画策定に係る業務が完了したため、令和3年度予算は減額となっている。行動計画による目標値の達成に向けて、男女共同参画週間における周知、また講演会等を開催して、町民の意識啓発を進める必要がある。
	拡 充	男女共同参画計画策定年度であったことから、アンケートの実施や会議、講演会等の開催で町民の意識啓発を進めた。計画策定に係る業務が完了し、会議等の開催数が減少するため縮小となった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	男女共同参画計画策定年度であったことから、アンケートの実施や会議、講演会等の開催で町民の意識啓発を進めた。計画策定に係る業務が完了し、会議等の開催数が減少するため縮小となった。

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	事業別予算説明書の作成と発行			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-08-14-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 19 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	透明で開かれた行政を目指すとともに、説明責任を果たすことは行政の使命であり、税金(財源)がどのように使われているか具体的な事業と予算を照らし合わせ、目的別にわかりやすく住民に説明するため、「事業別予算説明書」を作成し、全戸配布する。広告掲載により歳入を確保し、事業費の軽減を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	作成事業費	(事業費-広告料) / 作成部数【1冊の単価】	円	目 標	76.0	103.0	1,470.0
				実 績	80.5	82.4	
達成率	94.4%	125.0%					

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	953 千円		967 千円		441 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.10 人	675 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,273 千円		2,250 千円		1,116 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	325 千円	325 千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,948 千円	1,925 千円	1,925 千円	1,116 千円	1,116 千円	千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	コスト低減	令和3年度には、従来の冊子の全戸配布に代わり、ダイジェスト版を「クローズアップしもすわ」に挟み込んで全戸配布することとした。冊子については、従来どおりの内容で300部作成し、関係者及び希望者への個別配布とし、内容を町ホームページに掲載して周知することとした。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	令和2年度版には、従来の内容に加えて、前年度に開催した「町長と語る会」の開催結果を掲載して誌面の充実に努めたが、効率性の観点からコストを削減して実施することとした。

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-16-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目標	15	15	15
				実績	15	15	15
達成率	100.0%	100.0%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	12,335 千円		12,861 千円		12,468 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		13,655 千円		14,144 千円		13,818 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		13,655 千円		14,144 千円		13,818 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 諏訪広域連合規約に定められた事業が適切に実施されている。

総合評価	現状維持	令和3年度においては、例年の業務に加え、広域計画策定のための業務が予定されているが、例年並みの予算を計上した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	令和2年度に上小・諏訪地域間高規格道路建設促進期成同盟会が活動を再開し、諏訪広域連合においてに取組んだため拡充評価とした。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-40-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 25 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	姉妹都市交流事業参加児童数 (下諏訪町側)	同左 ※令和3年度以降は参加者アンケートによる「交流事業の満足度(%)」を指標とする	人	目 標	35	35	100%
				実 績	35	0	
達成率	100.0%	0.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	522 千円		304 千円		591 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.10 人	642 千円	0.40 人	2,700 千円
事業費合計 C (A+B)		1,842 千円		946 千円		3,291 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,842 千円		946 千円		3,291 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 自治体間での姉妹都市交流のために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	A	適切である 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から交流事業は令和3年度に延期とし、両町の児童による記念品の交換とした。公平性を保つため、例年の交流事業対象児童全員を記念品交換の対象とし、費用負担は求めている。
効率性	A	適切である 記念品の交換においては、必要最低限の職員で対応し、新型コロナウイルス感染症を考慮した両町児童の交流を実施した。
達成度	C	目標値以下である 交流事業自体を令和3年度に延期としたため、実績は参加児童0人である。

総合評価	手法改善	令和2年度は下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から令和3年度に延期とし、両町児童を対象とした記念品の交換を行ったが、直接両町を行き来して開催する交流事業に比べ、効果が薄かった。
	手法改善の内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮した開催を検討するほか、オンライン等非対面での開催も検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	感染症拡大の影響を考慮し、等非対面での開催を検討するため手法改善とした。

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-10-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員提案提出件数	同左	件	目 標	20	20	10
				実 績	2	9	/
達成率	10.0%	45.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	36 千円		21 千円		63 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		1,356 千円		1,304 千円		1,413 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,356 千円	1,304 千円	1,304 千円	1,413 千円	1,413 千円	1,413 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 行政改革は、効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民満足度の向上に資するために、町が自らの意識改革、業務改善として行うものである。
公平性	A	適切である 職員の意識改革による業務改善、コスト削減等の行政改革は、町民満足度の向上につながり、町民の利益に資するものである。
効率性	B	検討の余地がある 第5次行政改革大綱推進計画に定めた目標の達成に向け、取組を推進していく必要がある。事務事業評価について、事業の改善につなげる評価と取組が求められる。
達成度	C	目標値以下である 指標に設定した職員提案について、各区を対象とした補助事業一覧を新たに作成し、区長会において周知する提案が採用され、提出案件が業務改善につながっているが、提出件数増加に向けたアナウンスを継続していく必要がある。

総合評価	拡 充	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。令和3年度においては、押印の見直しに取り組むほか、自治体DXの推進に取り組む。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	



# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	諏訪広域公立大学事務組合の運営			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合同規約				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要な経費を負担する。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目標		
				実績 達成率	103.7	106.7

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
事業費	事業費 A	218 千円	289 千円	258 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人 330 千円	0.05 人 321 千円	0.05 人 337 千円	
事業費合計 C (A+B)		548 千円	610 千円	595 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		548 千円	610 千円	595 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、諏訪広域公立大学事務組合同規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動を推進していく。令和3年度においては、前年度に引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の参画を要請する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>総合計画策定事業</b>			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町総合計画審議会条例、同施行規則、下諏訪町総合計画策定委員会設置要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和元年度に住民満足度調査を実施。令和2年度に職員による策定委員会と有識者による審議会において計画案を作成し、パブリックコメントを経て第7次総合計画後期基本計画を策定。令和3年度には計画書及びダイジェスト版を作成する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	審議会等の開催回数(令和元年度は住民満足度調査回答率)	総合計画策定委員会及び審議会の開催回数(令和元年度は住民満足度調査回答率)	回	目 標	39.0%	7	
				実 績	38.2%	7	
				達成率	97.9%	100.0%	

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	200 千円		156 千円		1,118 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.20 人	1,283 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		860 千円		1,439 千円		1,793 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		860 千円	1,439 千円	1,439 千円	1,793 千円	1,793 千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	<b>B</b>	町以外では行えない 町が実施すべき総合計画策定のための業務である。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	<b>A</b>	適切である 総合計画の対象は町の住民であり、受益者の偏りはない。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	<b>A</b>	適切である 業務委託等によらず、現有の職員体制で必要最小限の事務費で実施している。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	<b>B</b>	目標値どおりである 職員による策定委員会3回、有識者による審議会4回を開催し、パブリックコメント、答申を経て、第7次総合計画後期基本計画を策定した。

<b>総合評価</b>	<b>拡 充</b>	令和元年度に実施した住民満足度調査の結果を基礎資料として、策定委員会において計画案を作成し、審議会において計画案を作成。パブリックコメント、答申を経て、計画を策定した。令和3年度においては、計画書及びダイジェスト版を印刷し、計画の内容を周知する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	<b>拡 充</b>	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	(新)特別定額給付金給付事業				担当課名	総務課
(予算書コード)					02-01-01-28-01	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	令和 2 年 5 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町特別定額給付金給付事業実施要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、町民1人につき10万円の給付を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	給付率	給付金額/ (町内人口×10万円)	%	実績		100.0	
				達成率		99.9	99.9%

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		1,990,489 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	1.60 人	806 千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	1.25 人	8,021 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		1,998,510 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		1,992,093 千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		6,417 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 国の特別定額給付金給付事業にかかる補助金を活用した事業であり、町以外では実施できない。
公平性	A	適切である 全町民を対象とした給付事業であり、公平性は担保されている。
効率性	A	適切である 予算措置及び人員配置等効率的に行われた。
達成度	B	目標値どおりである 全町民を対象とした事業であり、町民からの申請に基づいて給付を行い、ほぼ目標を達成した。

総合評価	廃 止	事業終了による廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>(新)学生激励事業</b>			担当課名	総務課
(予算書コード)				02-01-06-44-01	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 2 年 6 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町学生激励事業実施要綱				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式の変更を余儀なくされつつも、下諏訪町外で懸命に生活している学生等に対して地域産品を支給する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支給人数	同左	人	目 標		700	
				実 績		232	
				達成率		33.1%	

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		1,950 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	642 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		2,592 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		2,592 千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		0 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

<b>総合評価</b>	<b>廃 止</b>	事業終了による廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		